

水素ステーションの開業と 燃料電池自動車の導入について

～ 県及び周南市の取組 ～



イワタニ水素ステーション山口周南



燃料電池自動車（トヨタ「ミライ」）

平成27年10月
山口県 商工労働部 新産業振興課

「水素先進県」を目指した県の取組

〇県では、「水素先進県」の実現を目指し、「水素供給インフラの整備促進」や「水素利活用による産業振興の推進」、及び「水素利活用による地域づくりの促進」を3本柱とし、取組を実施

水素供給インフラの整備促進

水素ステーションの誘致拡大等

「水素先進県」の実現

水素利活用製品等の研究
開発・事業化への支援 等

水素利活用による
産業振興の推進

水素ステーションを核とする
まちづくりモデルの普及、燃料
電池自動車等の導入促進 等

水素利活用による
地域づくりの促進

今後の取組に向けた大きな一歩 ～「イワタニ水素ステーション山口周南」の開業～

〇県の取組の柱の一つである「水素供給インフラの整備」について、本年8月、中国・四国地方で初となる水素ステーションが開業し、今後の取組に向け、大きな一歩を踏み出した。

ステーション開業までの経緯

- 平成24年 4月 水素ステーションの設置に向け、**周南市と県が協議を開始**
- 平成26年 1月 岩谷産業本社を訪問し、正式に水素ステーションの設置を要請
(周南市長と県商工労働部長)
- 4月 水素ステーション設置補助金の交付決定(誘致決定)
- 平成27年 8月 **「イワタニ水素ステーション山口周南」の開所**
(8月20日より一般開業)

営業時間等

[営業時間]

月曜日～金曜日 9時～17時
土曜日 9時～13時
休業日 日曜日、祝日、年末年始

[水素価格]

1,100円/kg
(税抜き、満充てんで約5kg)



水素ステーション開業の意義

～「地産地消型」水素サプライチェーンの構築～

○水素ステーションの開業により、コンビナートから発生する大量の副生水素を起点とした、水素の製造から輸送、貯蔵・供給、利用までの一連の流れ（サプライチェーン）が地域で完結する、「地産地消型」水素サプライチェーンを構築

製造

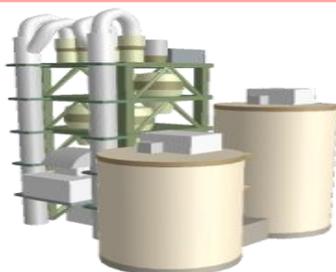
輸送

貯蔵・供給

利用



苛性ソーダ工場（トクヤマ）



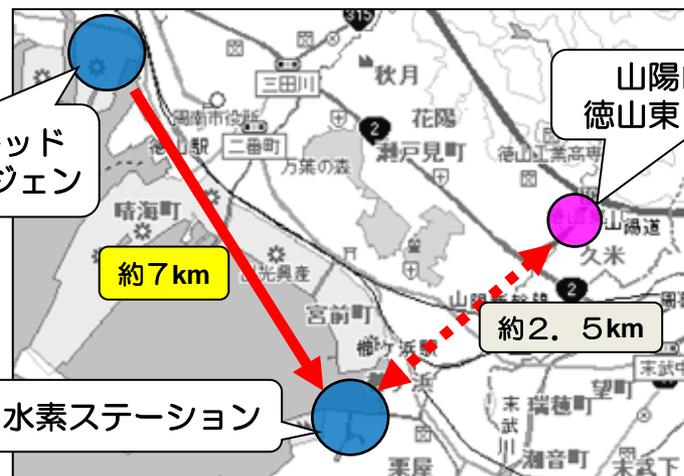
山口リキッド
ハイドロジェン

約7km

水素ステーション

山陽自動車道
徳山東IC料金所

約2.5km



今後の展開

～ 水素ステーションを核とした地域づくりの取組(周南市)～

- 県では、水素利用製品の研究開発とその成果の周南市への導入や、多様な移動体の利用(実証)を促進
- 水素ステーションを核とした周南地域での取組をモデルに、県内他地域へ横展開

周南市地方卸売市場

FCフォークリフトの実証

H27年度～

純水素型燃料電池の実証

H27年度～

パイプライン
直接供給

敷地内移動

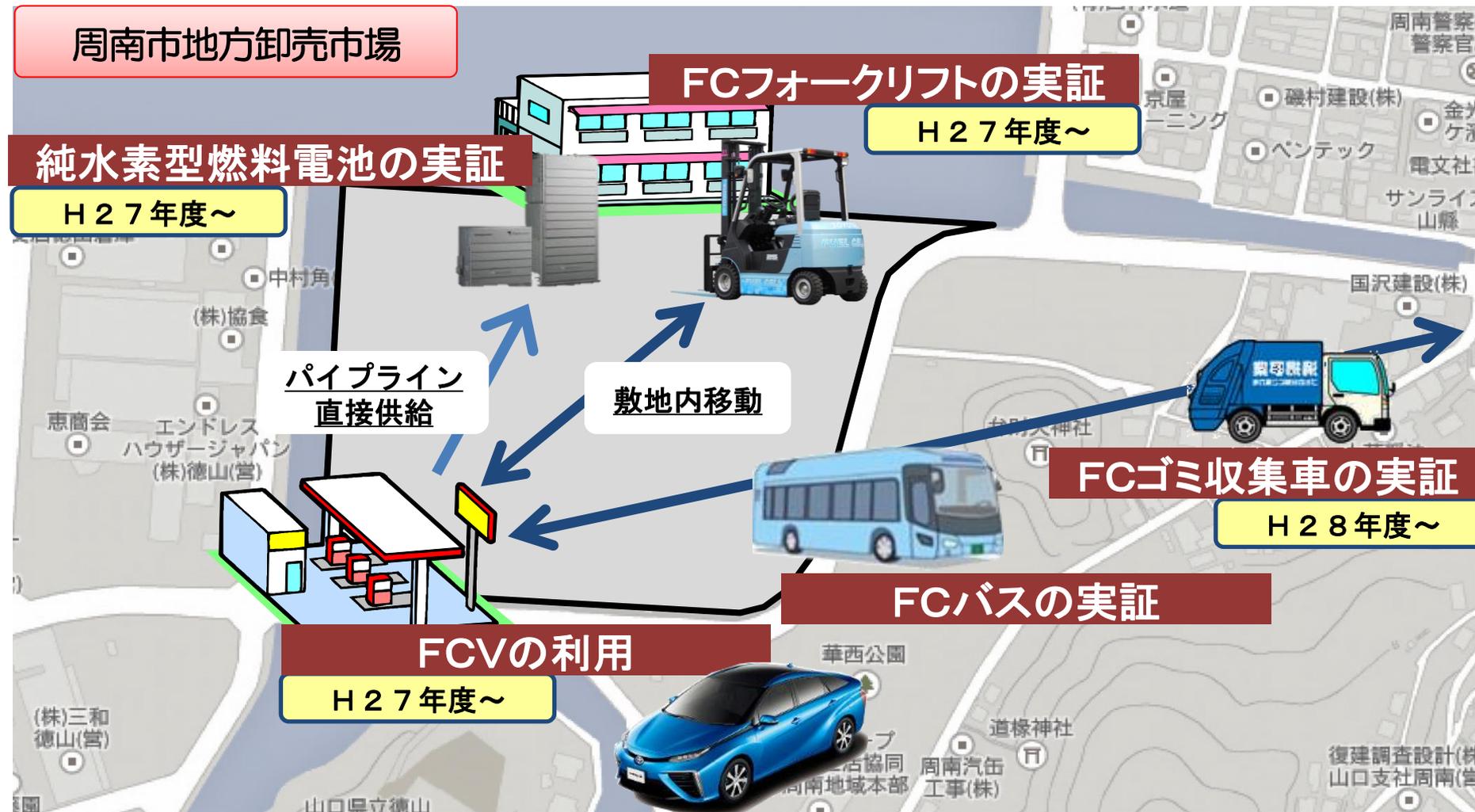
FCゴミ収集車の実証

H28年度～

FCバスの実証

FCVの利用

H27年度～



[参考] 水素ステーションの整備に対する支援(例)

○国の支援に加え、自治体においても、水素ステーションの整備に係る補助金の措置や、用地の無償提供、新規需要創出活動費の支援などを実施

国	○水素ステーションの整備費	補助率 1 / 2	1.8億円 (小規模・オフサイト又は移動式) 2.9億円 (中規模・オンサイト)	等
	○新規需要創出活動等に係る費用	2 / 3	2,200万円	

主体	支援内容	主体	支援内容
東京都	・国の支援に加え、整備費を支援 (固定式:最大2.9億円、移動式:最大1.2億円)	愛知県	・国の支援に加え、整備費を支援 (固定式:最大1.45億円、移動式:最大0.9億円) ・新規需要創出活動費を支援 (最大550万円)
山梨県	・国の支援に加え、整備費 (用地賃借料を含む) を支援 (最大0.95億円)	さいたま市	・国の支援に加え、整備費を支援 (最大0.9億円)
岐阜県	・国の支援に加え、整備費を支援 (最大2.8億円)	横浜市	・水素ステーションの整備費を支援予定(0.7億円) ・用地賃借料を支援(予定) (用地賃借料の1/2)
大阪府	・府有地を提供	相模原市	・水素ステーション事業者に用地を提供(予定)
徳島県	・国の支援に加え、整備費を支援 (最大1.21億円)	安城市 (愛知県)	・国、県の支援に加え、整備費を支援 (最大0.75億円) ・新規需要創出活動費を支援 (最大275万円)
福岡県	・国の支援に加え、整備費を支援 (最大0.44億円)	鈴鹿市	・施設設置奨励金 (固定資産税相当額を翌年度に全額キャッシュバック) ・用地取得助成金 (用地取得費の5%を5年間に分離して補助)
佐賀県	・国の支援に加え、整備費を支援 (2.5億円)	周南市	・ステーション含めた水素関連事業に係る固定資産税相当額のキャッシュバック (大企業:最大3億円2年間 中小企業:最大1億円,3年間) ・市有地を無償貸与

燃料電池自動車の導入について

- 水素需要の創出に向け、県と周南市では、本年8月、水素ステーションの開業にあわせ、中国・四国地方の自治体としては初めて、公用車に導入
- 8月4日には「出発式」を、水素ステーションの「開所式」と合同で開催

燃料電池自動車の導入

◇県及び周南市

公用車に、トヨタ自動車(株)「MIRAI」を導入

- ・中国・四国地方の自治体としては初めて導入
- ・国補助金（202万円）の活用
- ・イベント、展示等での普及啓発などにも活用



燃料電池自動車の購入費補助制度の創設について

○水素需要の創出に向けた燃料電池自動車の普及・促進を図るため、県と周南市では、燃料電池自動車の購入費補助制度を創設

購入費補助制度の創設

◇県

燃料電池自動車購入者に補助する市町への補助
(補助額：市町補助額の1/2 上限額50万円/台)

◇周南市

燃料電池自動車購入者への補助 (補助額：100万円/台)



[参考] 燃料電池自動車の導入に対する支援(例)

○国の支援に加え、自治体において、燃料電池自動車の購入に係る補助制度を創設するなどの支援を実施

支援措置一覧

主体	支援内容	主体	支援内容
国	燃料電池自動車の購入を支援 (1台当たり202万円(業務用車両については 車両価格の半額))	愛知県	国の支援に加えて、燃料電池自動車の購入を支援 (補助対象経費:車両本体価格と通常車両価格との 差額、補助率:1/4以内)
埼玉県	国の支援に加えて、燃料電池自動車の購入を支援 (1台当たり100万円(100台のみ))	安城市	国、県の支援に加えて、燃料電池自動車の購入を支援 (1台当たり50万円)
さいたま市	国、県の支援に加えて、燃料電池自動車の購入を支援 (1台当たり50万円)	神戸市	国の支援に加えて、燃料電池自動車の購入を支援 (1台当たり50.5万円)
東京都	国の支援に加えて、燃料電池自動車の購入を支援 (1台当たり国補助の1/2)	尼崎市	国の支援に加えて、燃料電池自動車の購入を支援 (予定)(1台当たり60万円)
神奈川県	国の支援に加えて、燃料電池自動車の購入を支援 (1台当たり101万円)	山口県	燃料電池自動車の購入を支援する市町への支援 (1台当たり最大50万円)
横浜市	国、県の支援に加えて、燃料電池自動車の購入を支援 (1台当たり50万円)	周南市	国の支援に加えて、燃料電池自動車の購入を支援 (1台当たり100万円)
相模原市	国、県の支援に加えて、燃料電池自動車の購入を支援 (1台当たり50万円)	福岡県	燃料電池自動車タクシー、燃料電池自動車レンタカーの導入を支援 (1台当たり100万円)